

一般質問



江 安 議 員

一、星鹿町への公営住宅建設について 二、原子力防災避難計画について

質 問

一、(1)星鹿地域を存続させるために公営住宅建設の要望がありますが、どう考えているか。

(2)星鹿小学校の児童数は、あと5、6年は70数名で推移するが、少子化対策のためにも早く検討できないか。

(3)御厨・星鹿地域の振興に関する検討の中で、その見通しはどうか。

二、(1)原子力防災避難計画で、市内福祉施設の避難行動計画の進捗状況はどうなっているか。

(2)在宅の方で、自力での避難が困難な人は何人と把握しているか。

(3)要援護者の把握の方法は、手挙げ方式から自治体が把握しなければならぬと国の方針が変わった。市の対応はどうしているのか。

(4)要援護者約4千人のうち行政で把握しているのが約1千350人となっているが、残る約3千人の避難方法が課題として残るのではないか。

(5)福祉施設の方の避難計画はほとんど手つかずの状態で、在宅要援護者約3千人の把握も十分でない。避難の方法もまだこれからという中で、玄海原子力発電所の再稼働はやめるべきだと思うが、市長はどうか。

答 弁

一、(1)それぞれの地域の皆さまからも住宅政策が必要だとお聞きしています。地域活性化や少子化対策としてその必要性を十分認識しています。

(2)産業振興策や生活環境整備を有機的に結びつけた取り組みを進めます。

(3)昨年からの検討を始めておりますので、次の議会では方向性をお示しできるような努めてまいります。

二、(1)現在、県が施設の避難計画マニュアルを26年度中に作成予定で、作成され次第、市内施設の避難計画策定を行います。

(2)高齢者のみの世帯が約3千人、障害のある方が76人、要介護認定の方が516人です。

(3)災害対策基本法が改正され、要援護者の名簿作成が地方自治体に義務付けられました。対象者の名簿を作成し、災害時活用を協議いたします。

(4)ご指摘のとおりですので、今後十分検討いたします。

(5)市民の生命、財産を災害から守ることは行政の大きな責務です。避難計画を不断に見直し、市民に安心を与えるものとして、原発再稼働とは切り離して実施するものです。

一般質問



宮 本 議 員

一、施政方針の市長の4つのプロジェクト実現に向けての決意について 二、当市の基幹産業のひとつである「新松浦漁協」の支援姿勢と支援策について

質 問

一、市長は、市民の安全と安心の確保、交通インフラの整備、雇用の創出及び地域経済の活性化という4つのプロジェクトを掲げ、課題の解決と将来を見据えた施策の推進をスピード感を持って攻めの姿勢で進めていくと発言された。

その中でも、市民の安全と安心の確保は重要課題だと思ふ。

玄海原子力発電所によって佐賀の立地自治体と立地県には多額の電源三法交付金や核燃料税が入っている。松浦市が原発から30キロメートル圏内に入り、防災計画の策定が義務付けられていることからすれば、この点について市長はどう考えるか所見を伺いたい。

二、松浦市の重要な基幹産業のひとつである新松浦漁協は、その主要魚種であるフグが価格の暴落により危機的状況にある。市として新松浦漁協の支援策について考えを聞きたい。その他に当市のアパレル産業の振興について質問しました。

答 弁

一、市民の生命、身体、財産を守り、安全安心を確保することは、市政運営上最優先でなければなりません。

原子力防災対策には、万全を期して対応しなければなりません。そのためには多くの経費も必要となります。

原子力防災に関しては、対策を重点的に充実すべき区域、すなわちUPZ 30キロメートル圏と交付金の交付対象地域の範囲に関しては同一でなければならぬと思っております。

二、現在、県とともにアメリカへのトラフグの輸出について取り組んでおります。また、国は、輸出促進のための対応策として制度を示しております。市としてもこれを活用し、松浦で生産される農水産物は、鮮度、安全、味の面で誇れる産品であるということをしっかりと売り込んでいけるような取り組みを進めなければ思っています。